


カルテ番号	119	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	-----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	川之江庁舎			
② 所在地(代表地番)	金生町下分865番地1			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1974	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	5,863	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	1,242	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	川之江庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施		
② 建築年度	1957	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	59	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	1,242		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	120	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	川之江庁舎 新庁舎			
② 所在地(代表地番)	金生町下分865番地1			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1974	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	5,863	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	3,744	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	川之江庁舎 新庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施		
② 建築年度	1974	⑤ 階数(地上・地下)	5	1	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	42	⑥ 主体構造	SRC造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	3,744		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	121	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	本庁舎		
② 所在地(代表地番)	三島宮川4丁目6番55		
③ 主管部署(課)	財産管理課		
④ 施設用途(大分類)	行政系施設		
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等		
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1973	⑪ 運営形態	直営
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1 棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	5,737 m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	5,980 m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域	⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	本庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施
② 建築年度	1973	⑤ 階数(地上・地下)	5 0 階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	43	⑥ 主体構造	R C造陸屋根	⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	5,980	⑪ 更新判断時期	A(5年以内)

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	122	会計 区分		四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	--	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	☆本庁舎（整備中）			
② 所在地（代表地番）	三島宮川4丁目6番55号			
③ 主管部署（課）	新庁舎・文化ホール整備課			
④ 施設用途（大分類）	行政系施設等			
⑤ 施設用途（中分類）	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2016～2017		⑪ 運営形態	直営
⑦ 建物棟数（カルテ対象）	4	棟	⑫ 配置形態（複合・併設）	併設
⑧ 土地（敷地面積）	17,975	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物（延床面積）	15,110	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域		⑮ 避難所指定状況	

2 建物情報（主たる建物）※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	☆本庁舎（整備中）			⑧ 耐震診断（又は予定年度）	不要		
② 建築年度	2016～2017	⑤ 階数（地上・地下）	6	0	階	⑨ 耐震改修（又は予定年度）	不要
③ 経過年数	整備中	⑥ 主体構造	S造		⑩ 大規模改修（又は予定年度）		
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積（m ² ）	10,358		⑪ 更新判断時期	D（16年以上）	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数				
② 住民基本台帳（人口）	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳（世帯）	世帯	3,847	38,118	—

4 備考


【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載
平成30年度に庁舎棟・市民交流棟・連絡通路棟は新築完成予定。立体駐車場棟は平成31年度に完成予定。

2 建物情報⑪更新判断時期について（説明）

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
 - ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA（5年以内）とした。判定区分は下記のとおり。
 - ・A（5年以内に判断）、B（6～10年以内に判断）、C（11～15年以内に判断）、D（16～20年以内に判断）
- ※年間利用者数（幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数）

カルテ 番号	123	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	本庁舎 第2別館			
② 所在地(代表地番)	三島宮川4丁目6番55			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2004	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	5,737	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	184	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	本庁舎 第2別館			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	2004	⑤ 階数(地上・地下)	1	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	12	⑥ 主体構造	S造鋼板葺		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	38	⑦ 延床面積(m ²)	184		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ番号	124	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	-----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	福祉会館			
② 所在地(代表地番)	三島宮川4丁目6番55			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	保健・福祉施設			
⑤ 施設用途(中分類)	その他社会福祉施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1990	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独
⑧ 土地(敷地面積)	2,274	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	5,294	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	近隣商業地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	福祉会館 検討中			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1990	⑤ 階数(地上・地下)	4	1	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	26	⑥ 主体構造	RC造ステンレス葺		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	5,294		⑪ 更新判断時期	C(11年~15年)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	125	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	土居庁舎			
② 所在地(代表地番)	土居町入野178番地1			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1984	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	15,784	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	4,175	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	準住居地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	土居庁舎 庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1984	⑤ 階数(地上・地下)	4	1	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	32	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	4,175		⑪ 更新判断時期	B(6年~10年)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ番号	126	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	-----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	土居ネットワークセンター			
② 所在地(代表地番)	土居町入野178番地1			
③ 主管部署(課)	情報政策課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1993	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1 棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独	
⑧ 土地(敷地面積)	500 m ²	⑬ 土地所有状況	市有	
⑨ 建物(延床面積)	328 m ²	⑭ 建物所有状況	市有	
⑩ 用途地域指定状況	準住居地域	⑮ 避難所指定状況	なし	

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	土居ネットワークセンター			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施
② 建築年度	1993	⑤ 階数(地上・地下)	2 0 階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	23	⑥ 主体構造	R C造	⑩ 大規模改修(又は予定年度)	2003
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	328	⑪ 更新判断時期	D(16年以上)

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	127	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	新宮庁舎			
② 所在地(代表地番)	新宮町新宮461番地			
③ 主管部署(課)	財産管理課			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	庁舎等			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1975	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	1,748	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	1,308	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	用途無指定		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	新宮庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施		
② 建築年度	1975	⑤ 階数(地上・地下)	3	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	41	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	1,308		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	128	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	消防防災センター				
② 所在地(代表地番)	中曽根町500番地				
③ 主管部署(課)	消防本部				
④ 施設用途(大分類)	行政系施設				
⑤ 施設用途(中分類)	その他行政系施設				
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2015	⑪ 運営形態			
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)		併設
⑧ 土地(敷地面積)	6,505	m ²	⑬ 土地所有状況		市有
⑨ 建物(延床面積)	5,964	m ²	⑭ 建物所有状況		市有
⑩ 用途地域指定状況			⑮ 避難所指定状況		

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	消防防災センター 庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	2015	⑤ 階数(地上・地下)	5	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	1	⑥ 主体構造	RC造一部鉄骨造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	5,964		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数				
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載
平成27年度運用開始


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ番号	129	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	-----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	消防防災センター 主訓練塔			
② 所在地(代表地番)	中曽根町500番地			
③ 主管部署(課)	消防本部			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	その他行政系施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2015	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1 棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設	
⑧ 土地(敷地面積)	6,505 m ²	⑬ 土地所有状況	市有	
⑨ 建物(延床面積)	200 m ²	⑭ 建物所有状況	市有	
⑩ 用途地域指定状況	第二種住居地域	⑮ 避難所指定状況	なし	

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	消防防災センター 主訓練塔			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要
② 建築年度	2015	⑤ 階数(地上・地下)	5 0 階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	1	⑥ 主体構造	R C 造	⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	200	⑪ 更新判断時期	D(16年以上)

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	130	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	消防防災センター 副訓練塔			
② 所在地(代表地番)	中曽根町500番地			
③ 主管部署(課)	消防本部			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	その他行政系施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2015	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	6,505	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	694	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	第二種住居地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	消防防災センター 副訓練塔			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	2015	⑤ 階数(地上・地下)	3	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	1	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	694		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	131	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	東分署					
② 所在地(代表地番)	川之江町1516番地1					
③ 主管部署(課)	消防本部					
④ 施設用途(大分類)	行政系施設					
⑤ 施設用途(中分類)	消防施設					
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1998		⑪ 運営形態	直営		
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独		
⑧ 土地(敷地面積)	1,384	m ²	⑬ 土地所有状況	市有		
⑨ 建物(延床面積)	741	m ²	⑭ 建物所有状況	市有		
⑩ 用途地域指定状況	第一種住居地域		⑮ 避難所指定状況	なし		

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	東分署 分署			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1998	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	18	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	741		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	132	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	西分署				
② 所在地(代表地番)	土居町入野178番地1				
③ 主管部署(課)	消防本部				
④ 施設用途(大分類)	行政系施設				
⑤ 施設用途(中分類)	消防施設				
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2010	⑪ 運営形態	直営		
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)		単独
⑧ 土地(敷地面積)	400	m ²	⑬ 土地所有状況		市有
⑨ 建物(延床面積)	267	m ²	⑭ 建物所有状況		市有
⑩ 用途地域指定状況					⑮ 避難所指定状況

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	西分署 分署			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	2010	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	6	⑥ 主体構造	S造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	38	⑦ 延床面積(m ²)	267		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	133	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	嶺南分遣所					
② 所在地(代表地番)	富郷町寒川山463番地4					
③ 主管部署(課)	消防本部					
④ 施設用途(大分類)	行政系施設					
⑤ 施設用途(中分類)	消防施設					
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1982	⑪ 運営形態				
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独		
⑧ 土地(敷地面積)	400	m ²	⑬ 土地所有状況	市有		
⑨ 建物(延床面積)	127	m ²	⑭ 建物所有状況	市有		
⑩ 用途地域指定状況			⑮ 避難所指定状況			

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	嶺南分遣所			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1982	⑤ 階数(地上・地下)	1	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	34	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	127		⑪ 更新判断時期	B(6年~10年)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数				
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	134	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	新宮分遣所			
② 所在地(代表地番)	新宮町馬立甲153番地1			
③ 主管部署(課)	消防本部			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	消防施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2013	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1 棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設	
⑧ 土地(敷地面積)	1,048 m ²	⑬ 土地所有状況	市有	
⑨ 建物(延床面積)	387 m ²	⑭ 建物所有状況	市有	
⑩ 用途地域指定状況	第二種住居地域	⑮ 避難所指定状況		

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	新宮分遣所 分遣所			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要
② 建築年度	2013	⑤ 階数(地上・地下)	1 0 階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	3	⑥ 主体構造	R C造	⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	387	⑪ 更新判断時期	D(16年以上)

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	135	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	-----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	消防団伊予三島方面隊本部庁舎			
② 所在地(代表地番)	三島金子1丁目8番地49			
③ 主管部署(課)	消防本部			
④ 施設用途(大分類)	行政系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	消防施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1998	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独
⑧ 土地(敷地面積)	1,500	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	703	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	第一種低層住居専用地域		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	消防団伊予三島方面隊本部庁舎			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1998	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	18	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	50	⑦ 延床面積(m ²)	703		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

